

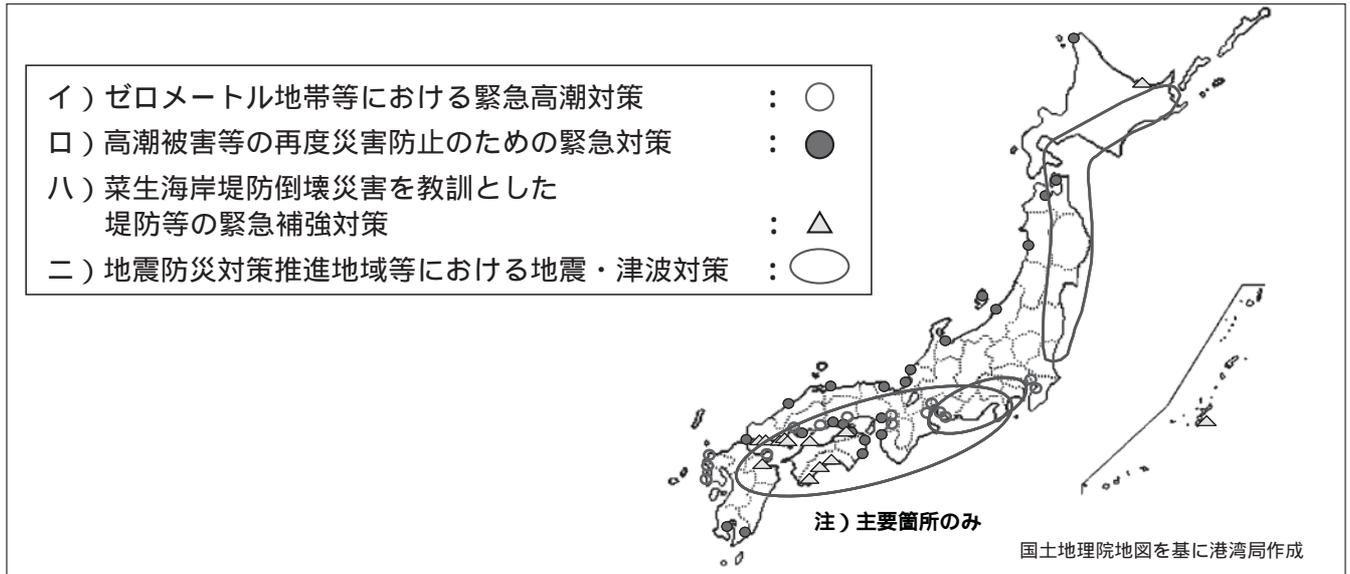
1 安全・安心の確保『安全』

指標：津波・高潮による災害から一定の水準の安全性が確保されていない地域の面積(約15万ha(H14) 約12万ha(H18) 約10万ha(H19目標値))
 指標：地震時に防護施設の崩壊による水害が発生する恐れのある地域の解消(約13,000ha(H14) 約10,500ha(H18) 約10,000ha(H19目標値))

事業費約435億円(対前年度比1.16) 国費約261億円(対前年度比1.19)

災害の危険性の高い地域における緊急津波・高潮対策の推進

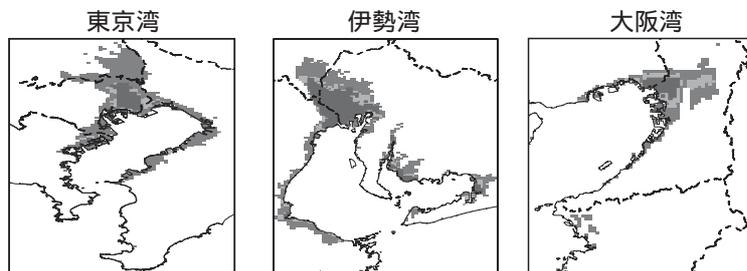
各地域において、浸水リスクに対して脆弱であり、人口・資産が集積したゼロメートル地帯や大規模地震の発生が危惧される地震防災対策推進地域等を中心に、国民の安全・安心を確保するための緊急津波・高潮対策を推進する。



イ) ゼロメートル地帯等における緊急高潮対策

平成17年8月末の米国でのハリケーン・カトリーナによる災害を教訓とし、人口・資産が集積する三大湾等のゼロメートル地帯における高潮対策を推進する。(東京湾海岸、広島湾海岸等)

三大湾等のゼロメートル地帯には人口・資産等が集積。
 一方、ゼロメートル地帯を守る海岸保全施設は老朽化が進行し、耐震性の不足も見られる。

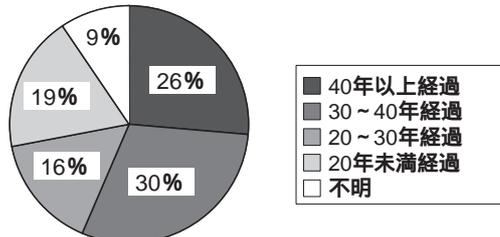


東京湾
 面積:116km²
 人口:176万人

伊勢湾
 面積:336km²
 人口:90万人

大阪湾
 面積:124km²
 人口:138万人

【三大湾における海岸堤防の築造経過年数】



尼崎西宮芦屋港海岸



福山港海岸

国土地理院地図を基に港湾局作成 H17.9国土交通省、農林水産省調べ

ロ) 高潮被害等の再度災害防止のための緊急対策

深刻な高潮災害を経験した海岸や激しい冬期波浪等により深刻な侵食被害を受けている海岸等において、緊急的な再度災害防止対策を推進する。(高松港海岸等)

災害対策重点海岸等に対する再度災害防止

- ・平成16年に観測史上最多の10個の台風が上陸。全国各地で高潮被害が発生し、全国で21,086棟の床上・床下浸水被害が発生したことを受けて、災害対策重点海岸に対し、予算の重点配分等を行う。
- ・過去において高潮等による甚大な災害を受けた海岸について、他事業との連携等も考慮しつつ効果的な対策を推進する。



【広島県呉市の浸水状況】

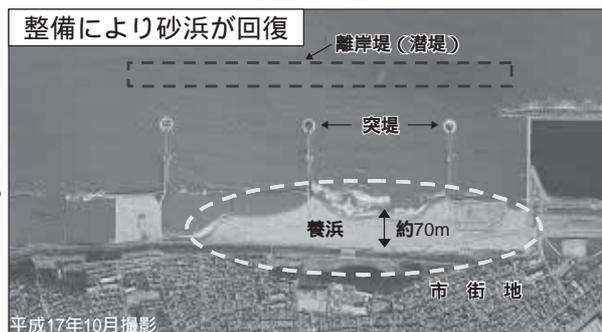
侵食対策の推進

激しい冬期波浪等により深刻な侵食被害を受けている海岸において、面的防護工法による抜本的な侵食対策を推進する。

【整備前】



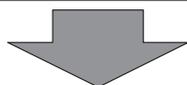
【整備後】



八) ^{なばえ} 菜生海岸堤防倒壊災害を教訓とした堤防等の緊急補強対策

平成16年の台風23号の高波による菜生海岸堤防倒壊災害を踏まえ、同様の危険性を有する海岸において、緊急的に海岸保全施設の補強を図る。(徳山下松港海岸等)

- ・計画波高を超える観測史上最大の高波により、海岸堤防が約30mにわたって倒壊・流出。
- ・家屋13棟が崩壊し、3名が死亡、4名が負傷。



菜生海岸堤防倒壊災害と同様な危険性を有する施設において、概ね5年間で壊滅的被害の防止対策を実施。

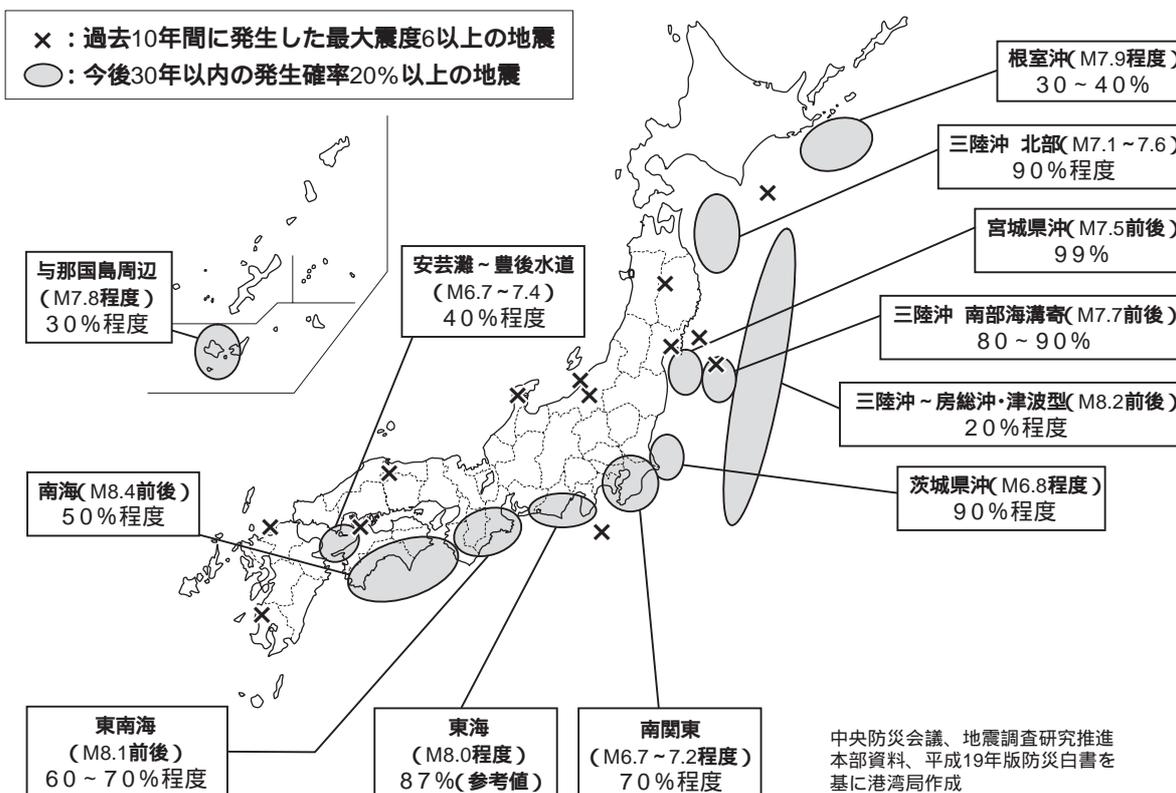


【高知県室戸市 菜生海岸】

二) 地震防災対策推進地域等における地震・津波対策

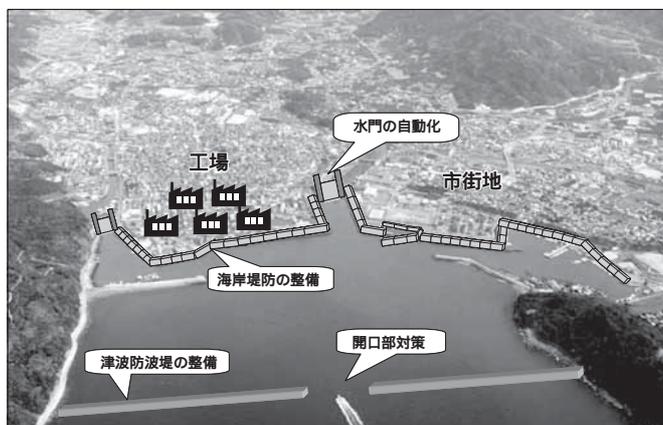
切迫する大規模地震と津波の発生に対し、壊滅的人的・物的被害の発生を防ぐため、東南海・南海地震防災対策推進地域等を中心として港湾における総合的な津波対策を推進する。特に、海岸保全施設の耐震化が遅れていることから、緊急的な耐震対策を要する海岸保全施設について、耐震化対策を計画的に推進する。
(撫養港海岸等)

【過去10年間に発生した最大震度6以上の地震及び今後30年以内の発生確率20%以上の地震】



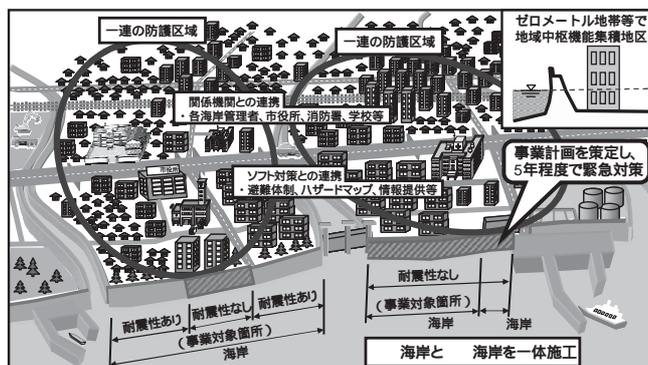
津波による壊滅的人的・物的被害の防止

津波による壊滅的人的・物的被害の発生を防止し港湾背後の安全・安心を確保するため、人口や産業が集積する地域において、総合的な津波対策を推進する。



海岸保全施設の耐震化

地震発生後の堤防・護岸の防護機能低下による浸水被害から人命や資産の防護を図るため、ゼロメートル地帯等で地域中枢機能集積地区を有する海岸において、海岸耐震対策緊急事業計画に基づき、堤防・護岸の耐震対策を緊急的に推進する。

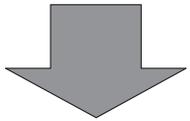


海岸保全施設の老朽化対策の推進

海岸堤防等海岸保全施設は、築造後50年近く経過したものが多く、部材経年劣化や波浪等の影響による損傷や機能低下が進行している。一方、地球温暖化の影響等による高潮被害の増加や海岸侵食の進行、破堤による壊滅的な被害などが懸念されている。

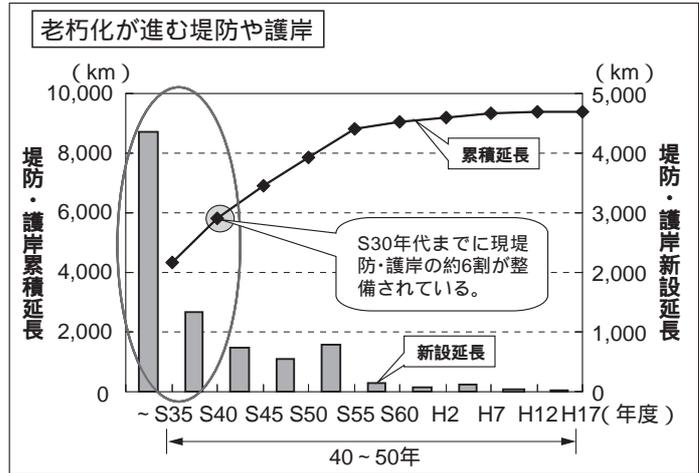
このため、老朽化により海岸保全施設の機能が著しく低下し、甚大な被害が発生するおそれがある海岸において、海岸保全施設の老朽化対策を計画的に推進する。

海岸保全施設の中には、整備後50年近くに達する施設が多く、施設の破堤などの壊滅的な災害の発生が懸念されている。



老朽化対策の計画的推進

- ・施設の長寿命化が図られることにより、ライフサイクルコストを縮減
- ・計画的な維持管理・更新により、施設の機能低下による災害の発生を防止

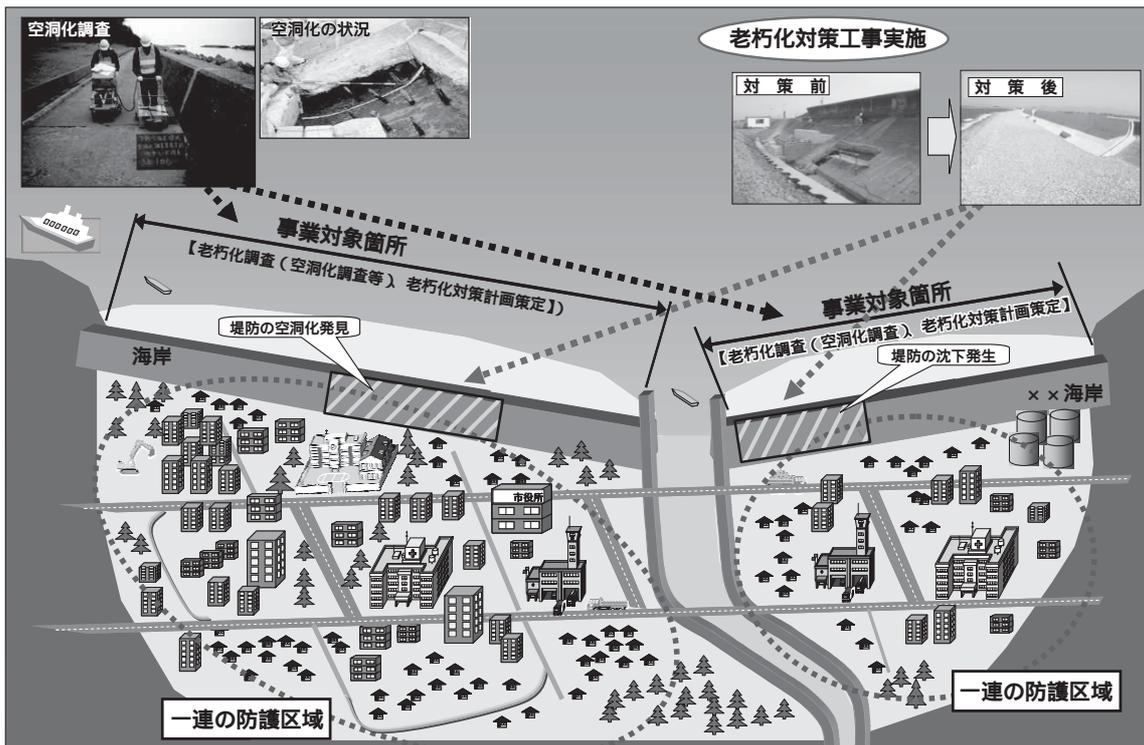


海岸堤防等の保全機能の強化

老朽化により海岸堤防・護岸等の機能が著しく低下し、甚大な浸水被害が発生する恐れがある海岸において、下記の事業の実施。

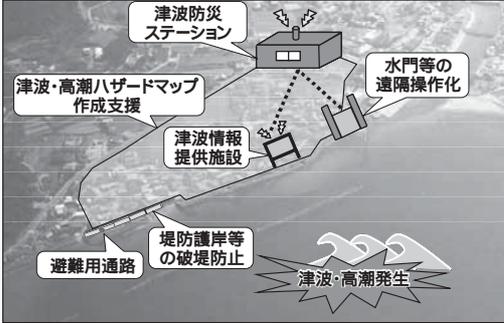
事業内容

海岸堤防・護岸に係る老朽化調査（老朽化対策計画策定に必要な空洞化調査やコア抜き調査等）の実施
 緊急的な老朽化対策を実施するための「老朽化対策計画」（一連の防護区域における改修・更新計画）の策定
 老朽化対策工事（海岸堤防・護岸等の改修・更新や消波機能新設による機能向上）の実施



人命の優先防護に向けたソフト対策等の充実

津波及び高潮発生時において、人口や産業が集積する港湾背後の安全・安心を確保するため、水門の自動化・遠隔操作化、ハザードマップの作成支援などハード・ソフト一体となった取り組みを地方の裁量を活かしつつ一体的に推進する。



「津波・高潮危機管理対策緊急事業」
支援メニュー

- 水門の自動化・遠隔操作化等
- 津波防災ステーションの整備
- 堤防護岸の破堤防止
- 津波・高潮ハザードマップ作成支援
- 津波情報提供施設の設置
- 避難対策としての管理用通路の整備
- 避難用通路の設置

地球温暖化による気候変動への対応

地球温暖化の進行による海面上昇や台風の大型化等の異常気象により、災害リスクが増大することが予想されている。ゼロメートル地帯に人口・資産が集積する我が国において、ひとたび被災した場合には、社会経済活動全体が壊滅的な被害を受ける可能性があるため、対応策の検討を行う。

	環境の保全と経済の発展が地球規模で両立する社会	化石エネルギー源を重視しつつ高い経済成長を実現する社会
気温上昇	約1.8 (1.1 ~ 2.9)	約4.0 (2.4 ~ 6.4)
海面上昇	18 ~ 38cm	26 ~ 59cm

IPCC第4次評価報告書第1作業部会第10回会合（H19.1.29～2.1）で承認

漂流・漂着ゴミ対策の推進

大量のゴミや流木等の漂着範囲が海岸保全区域相当広範囲に及んでいる現状に鑑み、「災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策事業」の対象範囲を拡大し、「一連の海岸」から広域にわたる海岸とする等、広域的に一体的処理を行うことができるよう制度を拡充する。



広範囲にわたる海岸漂着ゴミや流木への対応